

(別表3-①)

母子家庭等対策総合支援事業内訳書

①母子家庭等就業・自立支援事業(母子家庭等就業・自立支援センター事業)

○事業内容

1 就業支援事業	
2 就業支援講習会等事業	
3 就業情報提供事業	
4 在宅就業推進事業	
5 母子家庭等地域生活支援事業事業	
6 母子家庭等就業・自立支援センター指導職員養成セミナー事業	養育費専門相談員の配置

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費支出予定額		経費区分	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1 就業支援事業		1 就業支援事業	1センター当たり、事業の週当たり実施日数に応じ以下のア～ウに定める金額 ア 週5日以下の実施の場合 6,736,000円 イ 週6日実施の場合 8,037,000円 ウ 週7日実施の場合 9,337,000円
2 就業支援講習会等事業		2 就業支援講習会等事業	1センター当たり 8,541,000円
3 就業情報提供事業		3 就業情報提供事業	1センター当たり 2,575,000円
4 在宅就業推進事業		4 在宅就業推進事業	1センター当たり 2,000,000円
5 母子家庭等地域生活支援事業		5 母子家庭等地域生活支援事業	1センター当たり、事業の週当たり実施日数に応じ以下のア～ウに定める金額 ア 週5日以下の実施の場合 3,497,000円 イ 週6日実施の場合 3,911,000円 ウ 週7日実施の場合 4,324,000円
6 母子家庭等就業・自立支援センター指導職員養成セミナー事業		6 母子家庭等就業・自立支援センター指導職員養成セミナー事業	1ブロック当たり 1,082,000円
合計額	円	合計額	円

(注)経費については、対象経費の区分(報酬、共済費、報償費、貸金、旅費、雑用費、役員費等)ごとに積算内訳を記載すること。

(別表3-②)

②母子家庭等日常生活支援事業

都道府県・市町村名: \_\_\_\_\_

(注)本表は、市町村事業として実施する場合には、市町村ごとに別表に作成すること。

区分	家庭生活支援員派遣家庭件数	家庭生活支援員派遣延べ回数
社会的事由を理由とする世帯		
自立促進に必要な事由を理由とする世帯		
生活困窮が顕著し日常生活を営むのに特に大きな支障が生じている世帯		
合計件数	件	回

○経費

対象経費支出予定額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
		1 事務費	1か所当たり 1,204,000円
		2 派遣手当 (1)子育て支援 ア 深夜、早朝以外の通常勤務時間 イ 講習会会場費 ウ 早朝、深夜等 エ 宿泊分 オ 移動時間	
		(2)生活援助 ア 深夜、早朝以外の通常勤務時間 イ 早朝、深夜等 ウ 移動時間	
合計額	円	合計額	円

(注1)経費については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、通車費、勤務費等)ごとに積算内訳を記載すること。

(注2)基準額については、各々の区分ごとに計算式に基づき詳細に記載すること。

新

旧

(別表3-③)

③ひとり親家庭生活支援事業

都道府県・市町村名: \_\_\_\_\_

(注)本表は、市町村事業として実施する場合には、市町村ごとに別表に作成すること。

○事業内容

事業名	事業内容
1 生活支援講習会	
2 健康支援事業	
3 土日・夜間電話相談事業	
4 児童訪問援助事業	
5 ひとり親家庭情報交換事業	

※事業内容について、パンフレット、事業計画書等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費支出予定額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1 ひとり親家庭相談支援事業		1 ひとり親家庭相談支援事業	4,632,000円
2 生活支援講習会事業		2 生活支援講習会事業	162,000円×(開催開催回数)
3 児童訪問援助事業		4 児童訪問援助事業	○1回の訪問が1日の場合 7,660円×(訪問延回数) ○1回の訪問が半日の場合 4,910円×(訪問延回数)
4 ひとり親家庭情報交換事業		5 ひとり親家庭情報交換事業	213,000円
会社額	円	会社額	円

(注)経費については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役員費等)ごとに積算内訳を記載すること。

新

旧

(別表3-④)

④母子家庭自立支援給付金事業

○事業内容

事業内容		支給件数等	
事業名		支給件数	
1. 自立支援教育訓練給付金事業			
2. 高等技能訓練促進費等事業		支給件数(実件数)	支給延件数(延月数)
(1) 高等技能訓練促進費			
(2) 入学支援廃止一時金		支給件数	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費支支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1. 自立支援教育訓練給付金事業		1. 自立支援教育訓練給付金事業	別に定めるところによる
2. 高等技能訓練促進費等事業		2. 高等技能訓練促進費等事業	
(1) 高等技能訓練促進費		(1) 高等技能訓練促進費	ア 平成19年度以前に修業を開始した者 141,000円×(支給延月数) イ 平成20年度以後に修業を開始した者 (ア) 市町村民税非課税世帯に属する者 141,000円×(支給延月数) (イ) 市町村民税課税世帯に属する者 70,500円×(支給延月数)
(2) 入学支援廃止一時金		(2) 入学支援廃止一時金	(ア) 市町村民税非課税世帯に属する者 50,000円×(支給件数) (イ) 市町村民税課税世帯に属する者 25,000円×(支給件数)
小計	円	小計	円
合計額	円	合計額	円

(注) 対象経費支支出額については、対象経費の区分(負担金、補助及び交付金、扶助費)ごとに積算内訳を記載すること。

新

旧

(別表3-⑤)

⑤母子自立支援プログラム策定等事業

○事業内容

事業名	支給件数等
1. 母子自立支援プログラム策定	件
プログラム策定件数	件
うち面接2回以上のもの	件
事業内容 (できるだけ詳細に記載すること)	
2. 就職準備支援コース事業	人
支援実人員	人
事業内容 (できるだけ詳細に記載すること)	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費表支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1. 母子自立支援プログラム策定等事業		1. 母子自立支援プログラム策定等事業	20,000円×(プログラム策定件数)
2. 就職準備支援コース事業		2. 就職準備支援コース事業	30,000円×(支援延月数) ※1人につき3月上限
合計額	円	合計額	円

(注)対象経費表支出額については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役員費、委託料等)ごとに積算内訳を記載すること。

新	旧
<p>別紙様式第4</p> <p style="text-align: right;">番 号 平成 年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">市 町 村 長 印</p> <p style="text-align: center;">母子家庭等対策総合支援事業の事業実績報告について</p> <p>標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。</p> <p>1 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金精算書（別表1） 2 母子家庭等対策総合支援事業内訳書（別表2）</p> <p>添付書類 （1） 当該年度の歳入歳出決算（見込）書、抄本（当該補助事業の支出済額を備考欄に明記すること。） （2） その他参考となる資料</p>	<p>別紙様式第4</p> <p style="text-align: right;">番 号 平成 年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">市 町 村 長 印</p> <p style="text-align: center;">母子家庭等対策総合支援事業の事業実績報告について</p> <p>標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。</p> <p>1 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金精算書（別表1） 2 母子家庭等対策総合支援事業内訳書（別表2）</p> <p>添付書類 （1） 当該年度の歳入歳出決算（見込）書、抄本（当該補助事業の支出済額を備考欄に明記すること。） （2） その他参考となる資料</p>

(別表1)

母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金精算書

(市町村名)

区 分	事 業 名	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額 (A-B)	対象経費の 実支出額	算定基準に よる算定額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入該額	差引 過不足額 (J-I)	
													A 円
母子家庭等対策総合 支援事業	母子家庭等就業・自立支援事業 (一般市等就業・自立支援事業)									1/2			
	母子家庭自立支援給付金事業									3/4			
	母子自立支援プログラム策定等事業									10/10			
合計													

(記載上の注意)

- 1 本表は、市及び福祉事務所を設置する町村が行う「一般市等就業・自立支援事業」(市町村の直接補助事業)、「母子家庭自立支援給付金事業」(市町村の直接補助事業)及び「母子自立支援プログラム策定等事業」(市町村の直接補助事業)について記入すること。
- 2 E欄には、本通知に定める基準額を記入すること。
- 3 F欄には、各事業ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 4 G欄には、各事業ごとにF欄の額を記入すること。
- 5 H欄には、G欄の額に1/2(母子家庭自立支援給付金事業については3/4、母子自立支援プログラム策定等事業については10/10)を乗じた額を記入すること。(事業ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

(別表1)

母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金精算書

(市町村名)

区 分	事 業 名	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額 (A-B)	対象経費の 実支出額	算定基準に よる算定額	選定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入該額	差引 過不足額 (J-I)	
													A 円
母子家庭等対策総合 支援事業	母子家庭等就業・自立支援事業 (一般市等就業・自立支援事業)									1/2			
	自立支援教育訓練給付金 事業									3/4			
	母子家庭自 立支援給付 金事業									3/4			
	高等技能訓練促進費等事 業									10/10			
母子自立支援プログラム策定等事業													
合計													

(記載上の注意)

- 1 本表は、市及び福祉事務所を設置する町村が行う「一般市等就業・自立支援事業」(市町村の直接補助事業)、「母子家庭自立支援給付金事業」(市町村の直接補助事業)及び「母子自立支援プログラム策定等事業」(市町村の直接補助事業)について記入すること。
- 2 E欄には、本通知に定める基準額を記入すること。
- 3 F欄には、各事業ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 4 G欄には、各事業ごとにF欄の額を記入すること。
- 5 H欄には、G欄の額に1/2(母子家庭自立支援給付金事業については3/4、母子自立支援プログラム策定等事業については10/10)を乗じた額を記入すること。(事業ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

新

(別表2-①)

母子家庭等対策総合支援事業内訳書

(1) 母子家庭等就業・自立支援事業(一般市等就業・自立支援事業)

○事業内容

1 就業支援事業	
2 就業支援講習会等事業	
3 就業情報提供事業	
4 在宅就業推進事業	
5 母子家庭等地域生活支援事業	
養育費専門相談員の配置	

※地域の事情に応じて選択した事業のみを記載し、未実施の事業については記載を要しないこと。  
※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別紙として添付すること。

○経費

対象経費支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1 就業支援事業		1 就業支援事業	1自治体当たり2,000,000円
2 就業支援講習会等事業		2 就業支援講習会等事業	
3 就業情報提供事業		3 就業情報提供事業	
4 在宅就業推進事業		4 在宅就業推進事業	
5 母子家庭等地域生活支援事業		5 母子家庭等地域生活支援事業	
合計額	円	合計額	円

(注)経費については、対象経費の区分(報酬、共済費、報償費、賞金、旅費、需用費、役務費等)ごとに積算内訳を記載すること。

旧

(別表2-①)

母子家庭等対策総合支援事業内訳書

(1) 母子家庭等就業・自立支援事業(一般市等就業・自立支援事業)

○事業内容

1 就業支援事業	
2 就業支援講習会等事業	
3 就業情報提供事業	
4 在宅就業推進事業	
5 母子家庭等地域生活支援事業	
養育費専門相談員の配置	

※地域の事情に応じて選択した事業のみを記載し、未実施の事業については記載を要しないこと。  
※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別紙として添付すること。

○経費

対象経費支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1 就業支援事業		1 就業支援事業	1自治体当たり2,000,000円
2 就業支援講習会等事業		2 就業支援講習会等事業	
3 就業情報提供事業		3 就業情報提供事業	
4 在宅就業推進事業		4 在宅就業推進事業	
5 母子家庭等地域生活支援事業		5 母子家庭等地域生活支援事業	
合計額	円	合計額	円

(注)経費については、対象経費の区分(報酬、共済費、報償費、賞金、旅費、需用費、役務費等)ごとに積算内訳を記載することとし、例えば「旅費」であれば〇〇駅～〇〇駅まで往復〇〇円などと詳細に記載すること。  
地域の事情に応じて、選択した事業のみを記載し、未実施の事業については記載を要しないこと。



新

(別表2-②)

④母子家庭自立支援給付金事業

○事業内容

事業名	支給件数等	
	支給件数	
1 自立支援教育訓練給付金事業		
2. 高等技能訓練促進費等事業	支給件数(実件数)	支給延件数(延月数)
(1) 高等技能訓練促進費		
(2) 入学支援修了一時金	支給件数	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費実支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1. 自立支援教育訓練給付金事業		1. 自立支援教育訓練給付金事業	別に定めるところによる
2. 高等技能訓練促進費等事業		2. 高等技能訓練促進費等事業	
(1) 高等技能訓練促進費		(1) 高等技能訓練促進費	ア 平成19年度以前に修業を開始した者 141,000円×(支給延月数) イ 平成20年度以後に修業を開始した者 (ア)市町村民税非課税世帯に属する者 141,000円×(支給延月数) (イ)市町村民税課税世帯に属する者 70,500円×(支給延月数)
(2) 入学支援修了一時金		(2) 入学支援修了一時金	(ア)市町村民税非課税世帯に属する者 50,000円×(支給件数) (イ)市町村民税課税世帯に属する者 25,000円×(支給件数)
小計	円	小計	円
合計額	円	合計額	円

(注)対象経費実支出額については、対象経費の区分(負担金、補助及び交付金、扶助費)ごとに積算内訳を記載すること。

旧

(別表2-②)

④母子家庭自立支援給付金事業

○事業内容

事業名	支給件数等	
	支給件数	
1 自立支援教育訓練給付金事業		
2. 高等技能訓練促進費等事業	支給件数(実件数)	支給延件数(延月数)
(1) 高等技能訓練促進費		
(2) 入学支援修了一時金	支給件数	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費実支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1. 自立支援教育訓練給付金事業		1. 自立支援教育訓練給付金事業	別に定めるところによる
2. 高等技能訓練促進費等事業		2. 高等技能訓練促進費等事業	
(1) 高等技能訓練促進費	平成21年 4~5月分	(1) 高等技能訓練促進費	ア 平成19年度以前に修業を開始した者 103,000円×(支給延月数) イ 平成20年度以後に修業を開始した者 (ア)市町村民税非課税世帯に属する者 103,000円×(支給延月数) (イ)市町村民税課税世帯に属する者 51,500円×(支給延月数)
	平成21年 6月分~		ア 平成19年度以前に修業を開始した者 141,000円×(支給延月数) イ 平成20年度以後に修業を開始した者 (ア)市町村民税非課税世帯に属する者 141,000円×(支給延月数) (イ)市町村民税課税世帯に属する者 70,500円×(支給延月数)
小計	円	小計	円
(2) 入学支援修了一時金		(2) 入学支援修了一時金	(ア)市町村民税非課税世帯に属する者 50,000円×(支給件数) (イ)市町村民税課税世帯に属する者 25,000円×(支給件数)
小計	円	小計	円
合計額	円	合計額	円

(注)対象経費実支出額については、対象経費の区分(負担金、補助及び交付金、扶助費)ごとに積算内訳を記載すること。

新

(別表2-③)

(3) 母子自立支援プログラム策定等事業

○事業内容

事業名	支給件数等	性
1. 母子自立支援プログラム策定	プログラム策定件数	性
	うち面接2回以上のもの	性
	事業内容 (できるだけ詳細に記載すること)	
2. 就職準備支援コース事業	支援表人員	△
	事業内容 (できるだけ詳細に記載すること)	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費実支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1. 母子自立支援プログラム策定等事業		1. 母子自立支援プログラム策定等事業	20,000円×(プログラム策定件数)
2. 就職準備支援コース事業		2. 就職準備支援コース事業	30,000円×(支援延月数) ※1人につき3月上限
合計額	円	合計額	円

(注) 対象経費実支出額については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等)ごとに積算内訳を記載すること。

旧

(別表2-③-(1))

(3) 母子自立支援プログラム策定等事業

ア 母子自立支援プログラム策定事業

○事業内容

プログラム策定件数	件
うち面接2回以上	件
事業内容 (できるだけ詳細に記載すること。)	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

経費区分	積算内訳
合計額	円

(注) 経費については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等)ごとに積算内訳を記載することとし、例えば「旅費」であれば○○駅～○○駅まで往復○○円などと詳細に記載すること。

新

旧

(別表2-③-(2))

(削除)

イ 就職準備支援コース事業

○事業内容

支援表人員 (人)	主な事業内容 (できるだけ詳細に記載すること。)

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

経費区分	積算内訳
合計額	

円

(注) 経費については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等)ごとに積算内訳を記載することとし、例えば「旅費」であれば〇〇駅～〇〇駅まで往復〇〇円などと詳細に記載すること。

新	旧
<p>別紙様式第5</p> <p style="text-align: right;">番 平成 年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">都道府県知事 指定都市市長 印 中核市市長</p> <p style="text-align: center;">母子家庭等対策総合支援事業の事業実績報告について</p> <p>標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金精算書（別表1）</li> <li>2 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金実績調書（別表2）</li> <li>3 母子家庭等対策総合支援事業内訳書（別表3）</li> </ol> <p>添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 当該年度の歳入歳出決算（見込）書、抄本（当該補助事業の支出済額を備考欄に明記すること。）</li> <li>(2) その他参考となる資料</li> </ol>	<p>別紙様式第5</p> <p style="text-align: right;">番 平成 年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">都道府県知事 指定都市市長 印 中核市市長</p> <p style="text-align: center;">母子家庭等対策総合支援事業の事業実績報告について</p> <p>標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金精算書（別表1）</li> <li>2 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金実績調書（別表2）</li> <li>3 母子家庭等対策総合支援事業内訳書（別表3）</li> </ol> <p>添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 当該年度の歳入歳出決算（見込）書、抄本（当該補助事業の支出済額を備考欄に明記すること。）</li> <li>(2) その他参考となる資料</li> </ol>

(別表1)

母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金精算書

(都道府県・指定都市・中核市名)

Table with 14 columns: 区分, 事業名, 総事業費, 寄付金その他の収入額, 差引額(A-B), 対象経費の算出額, 算定基準による算定額, 滞り額, 費用負担基準による徴収額, 国庫補助基本額, 国庫補助所要額, 国庫補助交付決定額, 国庫補助金受入済額, 差引過不足額(K-I). Rows include 母子家庭等対策総合支援事業 and ひとり親家庭生活支援事業.

(記載上の注意)

- 1 本表は、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業(市町村の間接補助事業)並びに都道府県が行う事業(都道府県、指定都市及び中核市の直接補助事業)について以下2～7に基づき、記入すること。
2 E欄には、本通知に定める基準額を記入すること。
3 F欄には、各事業ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
4 G欄には、平成15年6月18日雇児補発第0618001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局京福福祉課長通知の「母子家庭等日常生活支援事業の円滑な運営について」の別紙2の費用負担基準による徴収額の合計額を記入すること。
5 H欄には、各事業ごとにF欄からG欄を差し引いた額を記入すること。
6 I欄には、H欄の額に1/2(母子家庭自立支援給付金事業については3/4、母子自立支援プログラム策定等事業については10/10)を乗じた額を記載すること。(事業ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)
7 なお、母子家庭等日常生活支援事業及びひとり親家庭生活支援事業の市町村分の各欄の額は、別表2の①及び②の「※1～※4」の合計額を記入すること。

(別表1)

母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金精算書

(都道府県・指定都市・中核市名)

Table with 14 columns: 区分, 事業名, 総事業費, 寄付金その他の収入額, 差引額(A-B), 対象経費の算出額, 算定基準による算定額, 滞り額, 費用負担基準による徴収額, 国庫補助基本額, 国庫補助所要額, 国庫補助交付決定額, 国庫補助金受入済額, 差引過不足額(K-I). Rows include 母子家庭等対策総合支援事業 and ひとり親家庭生活支援事業.

(記載上の注意)

- 1 本表は、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業(市町村の間接補助事業)並びに都道府県が行う事業(都道府県、指定都市及び中核市の直接補助事業)について以下2～7に基づき、記入すること。
2 E欄には、本通知に定める基準額を記入すること。
3 F欄には、各事業ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
4 G欄には、平成15年6月18日雇児補発第0618001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局京福福祉課長通知の「母子家庭等日常生活支援事業の円滑な運営について」の別紙2の費用負担基準による徴収額の合計額を記入すること。
5 H欄には、各事業ごとにF欄からG欄を差し引いた額を記入すること。
6 I欄には、H欄の額に1/2(母子家庭自立支援給付金事業については3/4、母子自立支援プログラム策定等事業については10/10)を乗じた額を記載すること。(事業ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)
7 なお、母子家庭等日常生活支援事業及びひとり親家庭生活支援事業の市町村分の各欄の額は、別表2の①及び②の「※1～※4」の合計額を記入すること。

母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金実績調書

(1) 母子家庭等日常生活支援事業

(都道府県名)

市町村名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額(A-B)	対象経費の実支出額	算定基準による算定額	遡定額	費用負担基準による徴収額	差引額(F-G)	(H×3/4)	都道府県補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
合計											※1	※2

(記載上の注意)

- 1 本表には、母子家庭等日常生活支援事業のうち、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業(市町村の間接補助事業)のみを記入し、都道府県、指定都市及び中核市の直接補助事業については、記入の必要がないこと。(直接補助事業については、別表1に記入のこと。)
- 2 C欄には、市町村ごとにA欄からB欄を差し引いた額を記入すること。
- 3 E欄には、市町村ごとに本通知に定める基準額を記入すること。
- 4 F欄には、市町村ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 5 G欄には、市町村ごとに平成15年6月18日雇児補発第0618001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知の「母子家庭等日常生活支援事業の円滑な運営について」の別紙2の費用負担基準による徴収額の合計額を記入すること。
- 6 H欄には、市町村ごとにF欄からG欄を差し引いた額を記入すること。
- 7 I欄には、H欄の市町村合計額に3/4を乗じた額を記入すること。
- 8 K欄には、I欄とJ欄とを比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
- 9 L欄には、K欄の額に2/3を乗じた額を記入すること。(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。)

旧

母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金実績調書

(1) 母子家庭等日常生活支援事業

(都道府県名)

市町村名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額(A-B)	対象経費の実支出額	算定基準による算定額	遡定額	費用負担基準による徴収額	差引額(F-G)	(H×3/4)	都道府県補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
合計											※1	※2

(記載上の注意)

- 1 本表には、母子家庭等日常生活支援事業のうち、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業(市町村の間接補助事業)のみを記入し、都道府県、指定都市及び中核市の直接補助事業については、記入の必要がないこと。(直接補助事業については、別表1に記入のこと。)
- 2 C欄には、市町村ごとにA欄からB欄を差し引いた額を記入すること。
- 3 E欄には、市町村ごとに本通知に定める基準額を記入すること。
- 4 F欄には、市町村ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 5 G欄には、市町村ごとに平成15年6月18日雇児補発第0618001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知の「母子家庭等日常生活支援事業の円滑な運営について」の別紙2の費用負担基準による徴収額の合計額を記入すること。
- 6 H欄には、市町村ごとにF欄からG欄を差し引いた額を記入すること。
- 7 I欄には、H欄の市町村合計額に3/4を乗じた額を記入すること。
- 8 K欄には、I欄とJ欄とを比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
- 9 L欄には、K欄の額に2/3を乗じた額を記入すること。(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。)

新

(2) ひとり親家庭生活支援事業

(都道府県名)

市町村名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A-B)	対象経費の 実支出額	算定基準に よる算定額	選定額	(F×3/4)	都道府県補 助額	国庫補助基本 額	国庫補助所要額
	A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G 円	H 円	I 円	J 円
合計									※3	※4

(記載上の注意)

- 1 本表には、ひとり親家庭生活支援事業のうち、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業(市町村の間接補助事業)のみを記入し、都道府県、指定都市及び中核市の直接補助事業については、記入の必要がないこと。(直接補助事業については、別表1に記入のこと。)
- 2 C欄には、市町村ごとにA欄からB欄を差し引いた額を記入すること。
- 3 E欄には、市町村ごとに本通知に定める基準額を記入すること。
- 4 F欄には、市町村ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 5 G欄には、F欄の市町村合計額に3/4を乗じた額を記入すること。
- 6 I欄には、G欄とH欄とを比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
- 7 J欄には、I欄の額に2/3を乗じた額を記入すること。(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

(2) ひとり親家庭生活支援事業

(都道府県名)

市町村名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A-B)	対象経費の 実支出額	算定基準に よる算定額	選定額	(F×3/4)	都道府県補 助額	国庫補助基本 額	国庫補助所要額
	A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G 円	H 円	I 円	J 円
合計									※3	※4

(記載上の注意)

- 1 本表には、ひとり親家庭生活支援事業のうち、市町村が行う事業に対して都道府県が補助する事業(市町村の間接補助事業)のみを記入し、都道府県、指定都市及び中核市の直接補助事業については、記入の必要がないこと。(直接補助事業については、別表1に記入のこと。)
- 2 C欄には、市町村ごとにA欄からB欄を差し引いた額を記入すること。
- 3 E欄には、市町村ごとに本通知に定める基準額を記入すること。
- 4 F欄には、市町村ごとにC欄、D欄及びE欄とを比較して、最も少ない額を記入すること。
- 5 G欄には、F欄の市町村合計額に3/4を乗じた額を記入すること。
- 6 I欄には、G欄とH欄とを比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
- 7 J欄には、I欄の額に2/3を乗じた額を記入すること。(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)

母子家庭等対策総合支援事業内訳書

①母子家庭等就業・自立支援事業(母子家庭等就業・自立支援センター事業)

○事業内容

1 就業支援事業	
2 就業支援講習会等事業	
3 就業情報提供事業	
4 在宅就業推進事業	
5 母子家庭等地域生活支援事業	
	養育費専門相談員の配置
6 母子家庭等就業・自立支援センター指導職員養成セミナー事業	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費支支出額		経費区分	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1 就業支援事業		1 就業支援事業	1センター当たり 6,736,000円
2 就業支援講習会等事業		2 就業支援講習会等事業	1センター当たり 8,541,000円
3 就業情報提供事業		3 就業情報提供事業	1センター当たり 2,575,000円
4 在宅就業推進事業		4 在宅就業推進事業	1センター当たり 2,000,000円
5 母子家庭等地域生活支援事業		5 母子家庭等地域生活支援事業	1センター当たり 3,359,000円
6 母子家庭等就業・自立支援センター指導職員養成セミナー事業		6 母子家庭等就業・自立支援センター指導職員養成セミナー事業	1ブロック当たり 1,084,000円
合計額	円	合計額	円

(注)経費については、対象経費の区分(報酬、共済費、報償費、賞金、旅費、需用費、役務費等)ごとに積算内訳を記載すること。

母子家庭等対策総合支援事業内訳書

①母子家庭等就業・自立支援事業(母子家庭等就業・自立支援センター事業)

○事業内容

1 就業支援事業	
2 就業支援講習会等事業	
3 就業情報提供事業	
4 在宅就業推進事業	
5 母子家庭等地域生活支援事業	
	養育費専門相談員の配置
6 母子家庭等就業・自立支援センター指導職員養成セミナー事業	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

経費区分		経費区分	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1 就業支援事業		1 就業支援事業	1センター当たり 6,736,000円
2 就業支援講習会等事業		2 就業支援講習会等事業	1センター当たり 8,541,000円
3 就業情報提供事業		3 就業情報提供事業	1センター当たり 2,575,000円
4 在宅就業推進事業		4 在宅就業推進事業	1センター当たり 2,000,000円
5 母子家庭等地域生活支援事業		5 母子家庭等地域生活支援事業	1センター当たり 3,359,000円
6 母子家庭等就業・自立支援センター指導職員養成セミナー事業		6 母子家庭等就業・自立支援センター指導職員養成セミナー事業	1ブロック当たり 1,084,000円
合計額	円	合計額	円

(注)経費については、対象経費の区分(報酬、共済費、報償費、賞金、旅費、需用費、役務費等)ごとに積算内訳を記載すること。例えば「旅費」であれば〇〇駅～〇〇駅まで往復〇〇円などと詳細に記載すること。



新

(別表3-②)

②母子家庭等日常生活支援事業

都道府県・市町村名:

(注)本表は、市町村事業として実施する場合には、市町村ごとに別業に作成すること。

区分	家庭生活支援員派遣家庭件数	家庭生活支援員派遣延べ回数
社会的事由を理由とする世帯		
自立促進に必要な事由を理由とする世帯		
生活環境が激変し日常生活を営むのに特に大きな支障が生じている世帯		
合計件数	件	回

○経費

対象経費実支出額		基準額	
経費区分	予算内訳	経費区分	予算内訳
		1 事務費	1か所当たり 1,204,000円
		2 派遣手当 (1)子育て支援 ア 深夜、早朝以外の通常勤務時間  イ 講習会会場等  ウ 早朝、深夜等  エ 宿泊分  オ 移動時間	
		(2)生活援助 ア 深夜、早朝以外の通常勤務時間  イ 早朝、深夜等  ウ 移動時間	
合計額	円	合計額	円

(注1)経費については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役務費等)ごとに予算内訳を記載すること。  
(注2)基準額については、各々の区分ごとに計算式に基づき詳細に記載すること。

旧

(別表3-②)

②母子家庭等日常生活支援事業

都道府県・市町村名:

(注)本表は、市町村事業として実施する場合には、市町村ごとに別業に作成すること。

区分	家庭生活支援員派遣家庭件数	家庭生活支援員派遣延べ回数
社会的事由を理由とする世帯		
自立促進に必要な事由を理由とする世帯		
生活環境が激変し日常生活を営むのに特に大きな支障が生じている世帯		
合計件数	件	回

○経費

対象経費実支出額		基準額	
経費区分	予算内訳	経費区分	予算内訳
		1 事務費	1か所当たり 1,204,000円
		2 派遣手当 (1)子育て支援 ア 深夜、早朝以外の通常勤務時間  イ 講習会会場等  ウ 早朝、深夜等  エ 宿泊分  オ 移動時間	
		(2)生活援助 ア 深夜、早朝以外の通常勤務時間  イ 早朝、深夜等  ウ 移動時間	
合計額	円	合計額	円

(注1)経費については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役務費等)ごとに予算内訳を記載することとし、  
例えば「旅費」であれば〇〇駅～〇〇駅まで往復〇〇円などと詳細に記載すること。  
(注2)基準額については、各々の区分ごとに計算式に基づき詳細に記載すること。

新

(別表3-③)

③ひとり親家庭生活支援事業 都道府県・市町村名: \_\_\_\_\_

(注)本表は、市町村事業として実施する場合には、市町村ごとに別業に作成すること。

○事業内容

事業名	事業内容
1 生活支援講習会	
2 健康支援事業	
3 土日・夜間電話相談事業	
4 児童訪問援助事業	
5 ひとり親家庭情報交換事業	

※事業内容について、パンフレット、事業計画書等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費実支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1 生活支援講習会		1 生活支援講習会	198,000円×(講座開催回数)
2 健康支援事業		2 健康支援事業	934,000円
3 土日・夜間電話相談事業		3 土日・夜間電話相談事業	2,616,000円
4 児童訪問援助事業		4 児童訪問援助事業	○1回の訪問が1日の場合 7,480円×(訪問延回数) ○1回の訪問が半日の場合 4,820円×(訪問延回数)
5 ひとり親家庭情報交換事業		5 ひとり親家庭情報交換事業	213,000円
合計額	円	合計額	円

(注)経費については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役務費等)ごとに積算内訳を記載すること。

旧

(別表3-③)

③ひとり親家庭生活支援事業 都道府県・市町村名: \_\_\_\_\_

(注)本表は、市町村事業として実施する場合には、市町村ごとに別業に作成すること。

○事業内容

事業名	事業内容
1 生活支援講習会	
2 健康支援事業	
3 土日・夜間電話相談事業	
4 児童訪問援助事業	
5 ひとり親家庭情報交換事業	

※事業内容について、パンフレット、事業計画書等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費実支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1 生活支援講習会		1 生活支援講習会	198,000円×(講座開催回数)
2 健康支援事業		2 健康支援事業	934,000円
3 土日・夜間電話相談事業		3 土日・夜間電話相談事業	2,616,000円
4 児童訪問援助事業		4 児童訪問援助事業	○1回の訪問が1日の場合 7,480円×(訪問延回数) ○1回の訪問が半日の場合 4,820円×(訪問延回数)
5 ひとり親家庭情報交換事業		5 ひとり親家庭情報交換事業	213,000円
合計額	円	合計額	円

(注)経費については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役務費等)ごとに積算内訳を記載することとし、例えば「旅費であれば○○円～○○円まで住居○○円など」と詳細に記載すること。

新

(別表3-④)

④母子家庭自立支援給付金事業

○事業内容

事業名	支給件数等	
	支給件数	
1 自立支援教育訓練給付金事業		
2. 高等技能訓練促進費等事業	支給件数(実件数)	支給延件数(延月数)
(1) 高等技能訓練促進費		
(2) 入学支援修了一時金	支給件数	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費実支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1. 自立支援教育訓練給付金事業		1. 自立支援教育訓練給付金事業	別に定めるところによる
2. 高等技能訓練促進費等事業		2. 高等技能訓練促進費等事業	
(1) 高等技能訓練促進費		(1) 高等技能訓練促進費	ア 平成19年度以前に修業を開始した者 141,000円×(支給延月数) イ 平成20年度以後に修業を開始した者 (ア)市町村民税非課税世帯に属する者 141,000円×(支給延月数) (イ)市町村民税課税世帯に属する者 70,500円×(支給延月数)
(2) 入学支援修了一時金		(2) 入学支援修了一時金	(ア)市町村民税非課税世帯に属する者 50,000円×(支給件数) (イ)市町村民税課税世帯に属する者 25,000円×(支給件数)
小計	円	小計	円
合計額	円	合計額	円

(注)対象経費実支出額については、対象経費の区分(負担金、補助及び交付金、扶助費)ごとに積算内訳を記載すること。

旧

(別表3-④)

④母子家庭自立支援給付金事業

○事業内容

事業名	支給件数等	
	支給件数	
1 自立支援教育訓練給付金事業		
2. 高等技能訓練促進費等事業	支給件数(実件数)	支給延件数(延月数)
(1) 高等技能訓練促進費		
(2) 入学支援修了一時金	支給件数	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費実支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1. 自立支援教育訓練給付金事業		1. 自立支援教育訓練給付金事業	別に定めるところによる
2. 高等技能訓練促進費等事業		2. 高等技能訓練促進費等事業	
(1) 高等技能訓練促進費	平成21年 4~5月分	(1) 高等技能訓練促進費	ア 平成19年度以前に修業を開始した者 103,000円×(支給延月数) イ 平成20年度以後に修業を開始した者 (ア)市町村民税非課税世帯に属する者 103,000円×(支給延月数) (イ)市町村民税課税世帯に属する者 51,500円×(支給延月数)
	平成21年 6月分~		ア 平成19年度以前に修業を開始した者 141,000円×(支給延月数) イ 平成20年度以後に修業を開始した者 (ア)市町村民税非課税世帯に属する者 141,000円×(支給延月数) (イ)市町村民税課税世帯に属する者 70,500円×(支給延月数)
小計	円	小計	円
(2) 入学支援修了一時金		(2) 入学支援修了一時金	(ア)市町村民税非課税世帯に属する者 50,000円×(支給件数) (イ)市町村民税課税世帯に属する者 25,000円×(支給件数)
小計	円	小計	円
合計額	円	合計額	円

(注)対象経費実支出額については、対象経費の区分(負担金、補助及び交付金、扶助費)ごとに積算内訳を記載すること。

新

(別表3-⑤)

⑤母子自立支援プログラム策定等事業

○事業内容

事業名	支給件数等
1. 母子自立支援プログラム策定等事業	件
プログラム策定件数	件
うち面接2回以上のもの	件
事業内容 (できるだけ詳細に記載すること)	
2. 就職準備支援コース事業	△
支援実人員	
事業内容 (できるだけ詳細に記載すること)	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

対象経費実支出額		基準額	
経費区分	積算内訳	経費区分	積算内訳
1. 母子自立支援プログラム策定等事業		1. 母子自立支援プログラム策定等事業	20,000円×(プログラム策定件数)
2. 就職準備支援コース事業		2. 就職準備支援コース事業	30,000円×(支援延月数) ※1人につき3月上限
合計額	円	合計額	円

(注) 対象経費実支出額については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等)ごとに積算内訳を記載すること。

旧

(別表3-⑤-(1))

⑤母子自立支援プログラム策定等事業

(1) 母子自立支援プログラム策定事業

○事業内容

プログラム策定件数	件
うち面接2回以上	件
事業内容 (できるだけ詳細に記載すること。)	

※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

経費区分	積算内訳
合計額	円

(注) 経費については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等)ごとに積算内訳を記載することとし、例えば「旅費」であれば〇〇駅～〇〇駅まで往復〇〇円などと詳細に記載すること。

新

旧

(削除)

(別表3-⑤-(2))

(2) 就職準備支援コース事業

○事業内容

支援要人員 (人)	主な事業内容 (できるだけ詳細に記載すること。)

※事業内容について、パンフレット、事業計画書等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。

○経費

経費区分	積算内訳
合計額	円

(注) 経費については、対象経費の区分(報酬、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等)ごとに積算内訳を記載することとし、例えば「旅費」であれば〇〇駅～〇〇駅まで往復〇〇円などと詳細に記載すること。

